（様式４－１）　※下記に該当する経費を計上する場合、該当する項目のみ記載し、その他の項目は削除してください。

**事業費の内容**

　事業者名：

1. 技術導入費について　※技術導入費を計上する場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 導入予定技術の名称等 | 知的財産権等の種類（該当する項目に○印を付してください） | 導入予定技術等の概要（知的財産権等と同時に技術指導を受ける場合はその旨も記載してください） |
|  | 特許権・実用新案権・意匠権商標権・国際規格認証その他 | ※記入できない場合は別紙に |

1. 専門家経費について　※専門家経費（謝金）を計上する場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 専門家（所属先名称及び役職名・氏名） | 指導の概要 | 専門家の専門分野 |
|  |  |  |

1. 原材料費について　※試作開発等に要する原材料費を計上する場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 購入を予定する原材料等 | 原材料等の使用内容・目的 | 購入・使用予定時期 |
|  |  | 　年 　月 　日から　年 　月 　日まで |

1. 外注費について　※外注加工費（委託費を含む）を計上する場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 外注（委託）予定先（名称・住所） | 外注（委託）する業務等の内容 | 外注加工予定期間 |
|  |  | 　年 　月 　日から　年 　月 　日まで |

1. 知的財産権等関連経費について　※知的財産権等関連経費を計上する場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取得予定技術の題名 | 知的財産権等の種類（該当する項目に〇を囲んでください） | 取得予定技術の概要※記入できなければ別紙でも可 |
|  | 特許権　・　実用新案権　・　意匠権商標権　・　国際規格認定その他（具体的に　　　　　　　　　　） | ※記入できない場合は別紙に |

1. 広告宣伝・販売促進費について　※広告宣伝費・販売促進費を計上する場合)

|  |  |
| --- | --- |
| 経費科目 | 実施する事業の内容 |
| 広告宣伝費販売促進費 |  |

（様式４－２）　※小規模型試作開発等においてクラウドサービス利用費を計上する場合、記載してください。

**クラウドサービス利用費の内容**

※　クラウドサービス提供事業者から聴き取りを行うか、又は、本様式と同内容の利用明細書を徴収するなどして、内容や概算額を記載してください。（クラウドサービス提供事業者による記載も可。）

事業者名：

単位：円

|  |
| --- |
| **クラウドサービスの内容（クラウド事業者から提供されるサービス）** |
| １．クラウドサービス提供事業者名 |  |
| ２．クラウドサービスの名称 |  |
| ３．今回契約しようとする契約数（ユーザー数・台数等） |  |
| ４．クラウドの形態※　クラウドは、いわゆるホスティングが対象であり、オンプレミス・ハウジング（自社でハードとしてサーバーを保有、借用、リースする場合）は対象外です。  | ※　該当するクラウド形態に○印を付すこと。（複数選択：可）　　IaaS　・PaaS　・SaaS（ASPを含む） |
| ５．クラウドサービス概要※　VPS / CMS、アプリケーションサービス利用など、どのようにクラウドを使用するのか、概略を記載してください。 |  |
| ６．クラウドサービススペック等※　SaaSの場合は使用するアプリケーションの内容、スペック等を、PaaS・IaaS等の場合にはCPU・割当メモリ（ディスク容量）・最大ネットワーク帯域、OS・データベース・ミドルウエア・アプリケーションサーバー等を記載してください。 |  |
| ７．開発・カスタマイズするソフト等の内容 |  |
| ８．初期費用 | ０ |
| ９．月額利用料金 | a.固定料金部分の費用 | ０ |
| b.従量制料金部分の費用 | ０ |
| **クラウドサービスの費用　計（８＋９）** | ０ |

（注）月額利用料金は、単月の費用×利用月分の合計を記入してください。